次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方独立行政法人広島県立病院機構物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（令和７年法人規程第 59 号）第８条の規定によって公告する。

令和８年11月16日

地方独立行政法人広島県立病院機構　理事長　栗井　和夫

１　調達内容

(1)　ソフトウェアライセンス名及び予定数量

Microsoft365等 一式（ライセンス製品および予定数量については仕様書による。）

(2)　特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3)　契約期間

令和９年２月１日から令和10年１月31日まで

(4)　更新

契約期間満了前までに双方異議がない場合は、１年ごとに更新することができる。ただし、更新は４回を限度とし、契約の終期は令和14年１月31日を超えないものとする。

(5)　履行場所

広島市中区基町10番52号

広島県立病院機構（広島県庁本館６階）

(6)　入札方法

仕様書に記載している入札比較用予定数量を１年間利用した際の総額を記載し、入札金額の算定の基礎となる内訳書（見積書）を添付すること。

なお、契約時に各製品の契約単価を定め、支払額は実際の発注数量に応じて算定するものとする。

(7)　入札書の記載方法等

消費税及び地方消費税を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めた金額（１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載し、消費税及び地方消費税込みとその右側に括弧書きすること。

２　入札参加資格

(1)　地方独立行政法人広島県立病院機構契約規程（令和７年法人規程第47号。以下「契約規程」という。）第４条第１項及び第４項の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2)　令和６年広島県告示第607号（令和７年から令和９年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「04A 情報通信機器」の資格を認定されている者であること。

(3)　本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、地方独立行政法人広島県立病院機構（以下「法人」という。）の取引停止又は広島県の指名除外を受けていない者であること。

(4)　本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領

第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。

(5)　マイクロソフト社認定の「ライセンシング ソリューション パートナー（Licensing Solution Partner：LSP）」であること、又は子会社にLSPを有すること。

3　入札参加資格審査の申請手続

(1)　本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）　で上記２(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2)　申請期間

令和８年11月16日（月）から令和８年11月27日（金）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時までの間、随時受け付ける。

(3)　申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4)　申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〒730-0011　広島市中区基町 10 番 52 号

地方独立行政法人広島県立病院機構法人本部会計情報システム課（広島県庁本館６階）

電話（082）228-2119(ダイヤルイン)

4　入札手続等

(1)　入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア　交付場所

〒730-8511　広島市中区基町10番52号

地方独立行政法人広島県立病院機構法人本部会計情報システム課（広島県庁舎本館６階）

電話（082)228-1420（ダイヤルイン）

イ　交付期間

令和８年 11 月 16 日（月）から令和８年 11 月 27 日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前９時から午後５時までの間、随時交付する。

ウ　入手方法

上記アの場所で直接受け取る、法人のホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2)　入札参加資格の確認

ア　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書に、誓約書のほか必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受け

なければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ　提出資料

・　誓約書

・　入札者又は子会社がマイクロソフト社認定のLSPであることを証する書類の写し

ウ　提出先

上記(1)アの場所

エ　提出期限

令和８年11月27日（金）　午後５時

オ　提出方法

持参、郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールによる。ただし、郵送等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

カ　入札参加資格の確認結果の通知

令和８年12月４日（金）までに通知する。

(3)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　日時

令和８年12月24日（木）　午前10時

イ　場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁本館６階　法人本部会議室

ウ　入札書の提出方法

持参による。 電報、郵送等による入札は認めない。

5　落札者の決定方法

(1)　契約規程第10条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(2)　開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、契約規程第12条の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金

免除

イ　契約保証金

(ｱ)　当機構と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月１日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする当機構との契約を締結し誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった契約種目は、「04A　情報通信機器」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、当機構を被保険者とする履行保証保険契約又は当機構を債権者とする履行保証契約を締結した場合は契約保証金の納付を免除する。

(ｲ)　上記(ｱ)以外の者

免除

(3)　入札者に求められる義務

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

(4)　入札の無効

次に該当する入札は無効とする。

ア　本公告に示した入札参加資格のない者が入札したとき。

イ　入札に際しての注意事項に違反したとき。

ウ　入札者に求められる義務を履行しなかったとき。

エ　入札が取り消すことのできる無能力者の意思表示であるとき。

オ　入札に関する条件に違反したとき。

カ　入札者が２以上の入札をしたとき。

キ　他人の代理を兼ね、又は２人以上を代理して入札したとき。

ク　入札者が連合して入札をしたときその他入札に際して不正の行為があったとき。

ケ　入札保証金が所定の額に満たないのに入札をしたとき。

コ　必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。

サ　再度の入札をした場合においてその入札が１であるとき。

(5)　契約書作成の要否

要

(6)　手続における交渉の有無

無

(7)　調査協力

入札者は、落札者となった場合において、契約を担当する職員から入札額に係る経費内訳書　（一般競争入札事務処理要領別記様式第４号の２の書式による）の提出を求められたとき及び別記様式第４号の３（労働関係法令等の遵守義務に係る確認調査票）による調査が実施されたとき（再委託を行う

場合は再委託先を含む。）は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

(8)　その他

入札説明書による。

7　問合せ先

〒730-0011　広島市中区基町 10 番 52 号

地方独立行政法人広島県立病院機構法人本部会計情報システム課（広島県庁舎本館６階）

電話（082)962-1420（ダイヤルイン）

メールアドレス kikouhonbu@hpho.jp

8　Summary

(1)　Nature and quantity of the service to be required: Procurement of Microsoft 365 License

(2)　Fulfillment period: From 1 February 2027 to 31 January 2028

(3)　Fulfillment place:　Hiroshima Prefectural Hospital Organization

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 27 November 2026

(5)　Date of tender: 10:00 am 24 December 2026

(6)　Contact point for the notice:

Hiroshima Prefectural Hospital Organization

10-52 Motomachi、 Naka-ku、 Hiroshima City 730-0011 Japan

TEL 082-962-1420 EXT 117

MAIL kikouhonbu@hpho.jp